

世界屈指の研究大学を目指して

世界最高水準の“知”を活かした
人々の幸福への貢献

第4期中期目標期間3年目フォローアップ説明資料
2024年8月21日（水）



目次

名古屋大学 指定国立大学法人構想概要 (p. 3)

1. 世界屈指の研究成果を生み出す研究大学へ (p. 4 ~ 7)
2. 知識基盤社会をリードする卓越した博士人材の育成 (p. 8)
3. 世界から人が集まる国際的なキャンパスと海外展開 (p. 9 ~ 12)
4. 社会と共に躍進する名古屋大学 (p. 13)
5. 機動的な改革を支えるシェアド・ガバナンスの構築 (p. 14 ~ 15)
6. 経営資源の好循環による財務基盤の強化 (p. 16)
7. 新たなマルチ・キャンパスシステムの樹立による持続的発展 (p. 17 ~ 20)

その他特記事項 (今後の展開等について)

- 1) 世界最高水準の研究の展開 ※4 (p. 13) で説明
- 2) 東海国立大学機構の更なる発展と深化 ※7 (p. 17 ~ 20) で説明
- 3) ガバナンスの強化 (p. 21)
- 4) 財務経営基盤の強化 (p. 22)

～参考資料～

- 国際ベンチマークに対する進捗状況を踏まえた活動状況 (p. 23)
- 設定した成果指標の推移と今後の見込み一覧 (p. 24 ~ 29)



世界屈指の研究成果を生み出す研究大学へ

01

◆ 世界的に卓越した研究拠点の確立

- 重点分野として「WPI拠点が先導する化学・生物学融合研究」「未来エレクトロニクス研究」「素粒子・宇宙物理学」「超高齢社会を支える医学・生命科学研究」
- ◆ 若手や次世代を担う研究拠点候補を重点的に育成・支援する「研究の進展に合わせた多層的なシステム」の構築
 - 最先端国際研究ユニット(WPI-next)の拡大(6ユニットへ)
 - 若手育成プログラム(Young Leaders Cultivation)の拡大(50名へ)
 - 若手新分野創成研究ユニットの拡大(16ユニットへ)等



02

知識基盤社会をリードする卓越した博士人材の育成



- ◆ 博士課程教育の高度化と質保証に向けた全学的プラットフォーム「博士課程教育推進機構」の設置
 - トランスファラブル・スキルの涵養 等
- ◆ 最先端研究拠点等と連携した博士課程教育プログラムの提供
 - 卓越大学院の設置 等
- ◆ 国際研究ネットワークと連動したジョイント・ディグリー実施(20ユニット)
- ◆ 産学共創教育(Sharing Education)の推進
- ◆ 博士後期課程学生の経済支援・キャリアパスの拡大
 - 基金を活用した奨学金の創設 等

世界屈指の研究大学へ



世界から人が集まる国際的なキャンパスと海外展開

03

◆ 国際的に魅力ある教育プログラムの充実(3,200名の留学生受入へ)

- 大学院授業の英語化の推進
- G30プログラムによる留学生受け入れ枠の拡大 等
- ◆ G30プログラムの日本人学生への拡大
- ◆ ジョイント・ディグリー推進につながる国際大学間コンソーシアムを主導
- ◆ アジアの研究者と世界の課題解決に挑む「アジア共創教育研究機構」の活動推進
- ◆ 海外への情報発信機能の強化に向けた広報体制の拡充

04

社会と共に躍進する名古屋大学



- ◆ インベーションの創出、実践的人材育成、産業界への貢献等に向けた研究マネジメント体制の強化
- ◆ 「組織」対「組織」の本格的な産学共同研究の推進
 - 共同研究費用負担の適正化に対応する「指定共同研究」の推進
 - 産学共同研究講座・部門の拡充(50へ)等
- ◆ 産学官共創によるオープンイノベーション研究開発拠点の整備
- ◆ 大学発ベンチャー企業の創出による産業界への貢献
 - スタートアップ支援、アントレプレナーシップ教育の充実 等



機動的な改革を支えるシエアド・ガバナンスの構築

05

- ◆ 機動的な施策提示・審議・執行が可能な体制構築
 - 統括理事(プロボスト)の設置
 - 学内の多様な意見の反映に向けた教育研究評議会の見直し 等
- ◆ 戦略的で開かれた教員選考の実施
- ◆ 男女共同参画の推進(女性教員比率を30%へ)
- ◆ 東海国立大学機構の「経営と教学の分離」による機動的な意思決定

06

経営資源の好循環による財務基盤の強化



- ◆ 総長直轄組織であるDevelopment Officeを中心としたファンドレイジングの機能強化
 - 株式等の評価性資産の寄附受入の強化
 - 同窓会海外支部を通じた外国人卒業生へのファンドレイジングの強化 等
- ◆ 財源の多様化による財務基盤の強化
 - 収益事業強化(大学保有不動産の活用、エクステンション・プログラム開設 等)



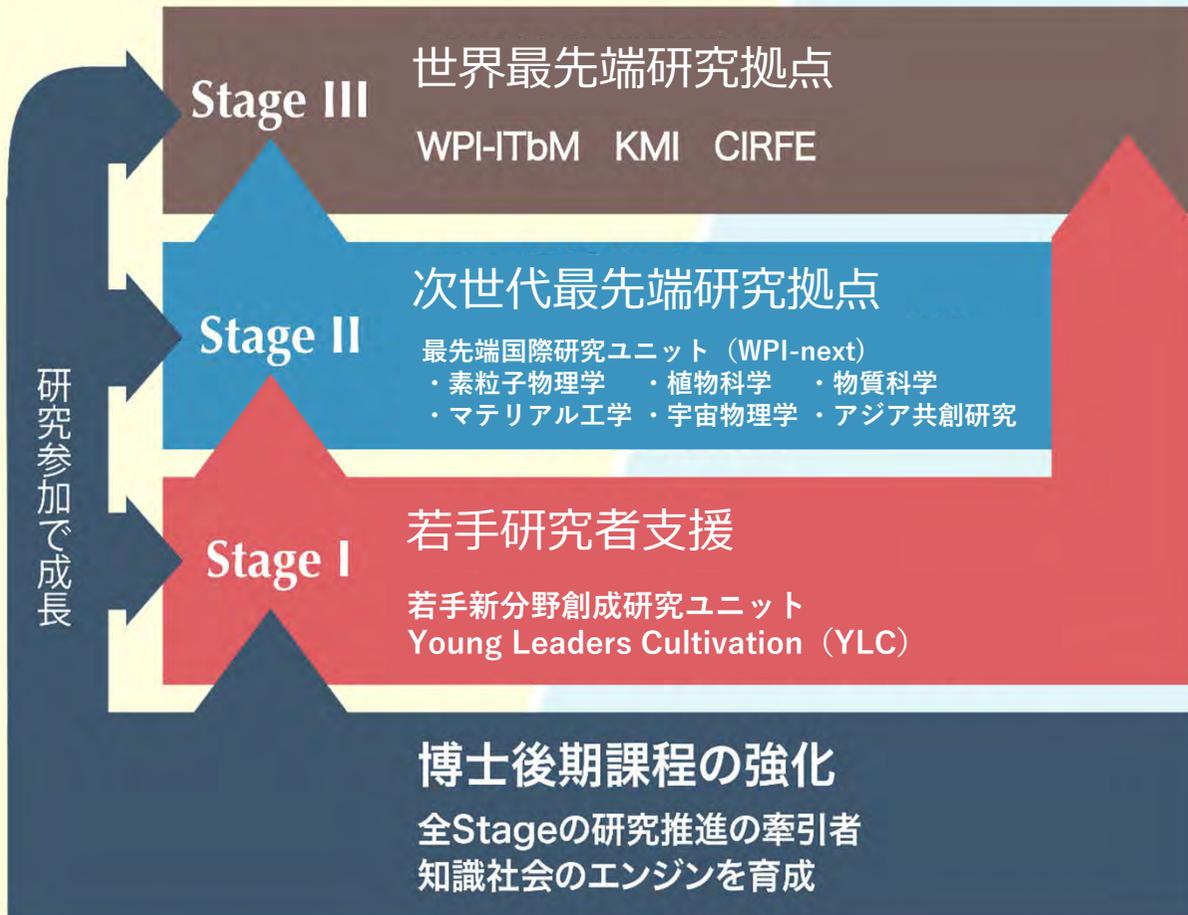
新たなマルチ・キャンパスシステムの樹立による持続的発展

07

- ◆ 参加大学の自律性を尊重しながらも、地域の国立大学間の壁を取り払う新たなマルチ・キャンパスシステム(東海国立大学機構)の構築
- ◆ 基盤構築に向けた大学連携の推進
 - 個々の大学の持つ強みに応じた研究拠点形成、教育研究機能強化、公的資金・外部資金の獲得増、国際競争力強化 等



多層構造による新研究領域のダイナミックな創出



研究参加で成長

外部資金・競争的資金の獲得能力

大学における資源配分

大学の資源配分と外部資金の獲得の
適切なバランスに基づく多層的・組織的な支援の強化

ノーベル賞研究の継承・最先端研究 拠点群を構築



ITbM

トランスフォーマティブ
生命分子研究所

WPIアカデミーに認定 (2022年度)



素粒子宇宙起源研究所

CIRFE

未来エレクトロニクス
集積研究センター

共同利用・共同研究拠点群



宇宙地球環境研究所



iGCORE
Institute for Glyco-core Research

糖鎖生命コア研究所



未来材料・システム
研究所



低温プラズマ科学
研究センター



○ 糖鎖生命コア研究拠点の形成 (2021年1月)





◎若手研究者支援

◆ 大学院後期課程から、ポスドク、特任教員、承継教員、PI育成まで、総合パッケージ

PI育成

30代後半
承継教員
特任教員

■ 創発的研究支援事業（JST）採択者に対する学内支援（研究スペース・人件費の支援等）

- ・若手研究者を独立した研究室の主催者に育成 ※名古屋大学
- ・2020年度～2022年度採択者
：名古屋大学55名（累計採択者数 全国3位）、岐阜大学5名

世界で活躍できる研究者戦略育成事業(MEXT)

30代中盤
承継教員
特任教員

■ 世界的課題を解決する知の「開拓者」育成事業（2021年度～）

- ・大学院教育から世界的研究者として活躍するレベルをつなぐ包括的な若手研究者育成プログラムを構築
- ・世界的研究拠点や国際的産学連携プロジェクトを企画・運営するトップ研究者やベンチャー起業家を輩出することを目指す
- ・年間5名程度（名古屋大学4名、岐阜大学1名程度）

YLCプログラム(Young Leaders Cultivation)

30代前半
特任教員

■ 名古屋大学

- ・2009年度設立、総長立ち合いのもと大学全体で若手教員を選出
- ・年間8名程度採用、女性枠(1名以上)を設けるとともに、積極的に外国人を採用（累計採用数 女性34名、外国人22名）
- ・任期5年の特任助教として採用、採用年度を含めて3年度が経過した後に、希望者に対してテニユア審査

※東海国立大学機構 独自制度

■ 岐阜大学

- ・2022年度から雇用開始
- ・2024.4.1現在3名（日本人 男性1名、女性2名）採用
- ・任期5年の特任助教として採用、採用年度を含めて3年度が経過した後に、希望者に対してテニユア審査

大学院博士後期課程学生支援

■ 卓越大学院プログラム（MEXT）

<年間：92名程度募集（各プログラムの合計）>

■ 次世代研究者挑戦的研究プログラム（JST）

- ・東海国立大学機構メイク・ニュー・スタンダード次世代研究事業（2024年度～）
- ・未来社会革新加速分野、物質・生命融合分野、情報・生命・医学融合分野、ライフスタイル革命学際分野、アジア・環太平洋未来創造分野、グローバル課題解決推進分野、学際的基礎研究分野の学生を対象
- ・採用人数：年間217名程度

全国最多の4プログラム

■ 博士課程教育リーディングプログラム（MEXT）

<1学年13名程度在籍・年間若干名募集>

※名古屋大学

20代
大学院学生



世界大学ランキングの指標上昇

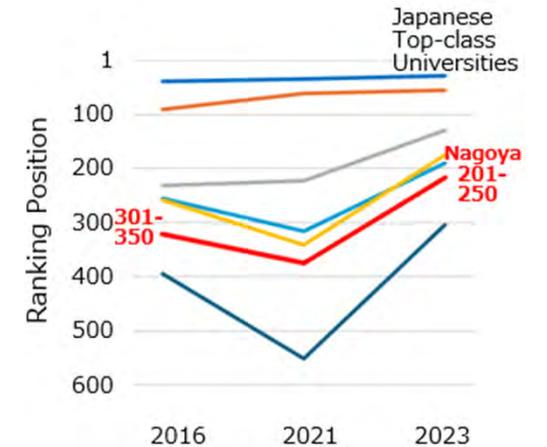
「国際性」 その他大半の指標において、指定国指定前よりもスコアアップ

THE大学ランキングの各指標スコア比較 (名古屋大学)

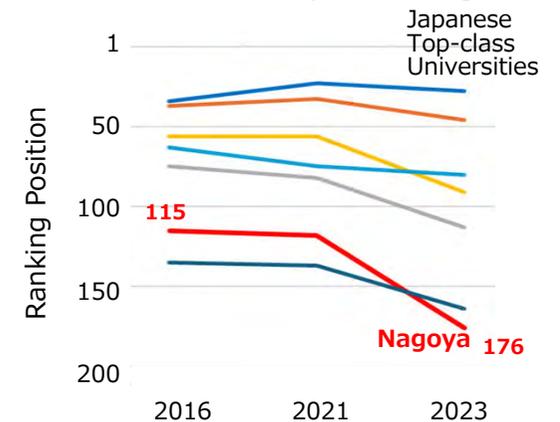
指標 (配分、%)		指標スコア			指標スコアの 差(2016年と2023年)
		2016年	2021年	2023年	
教育	教育に関するReputation (15%)	29.1	29.3	⇒ 28.8	-0.3
	ST比 (学生あたり教員数) (4.5%)	83.2	64.1	⇐ 63	-20.2
	学士授与数に対する博士授与数 (2.25%)	54.9	58.7	⇨ 90.1	35.2
	教員あたり博士授与数 (6%)	45.7	51.8	⇨ 89.6	43.9
	教員あたり大学収入 (2.25%)	55.4	70.7	⇨ 96.9	41.5
研究	研究に関するReputation (18%)	30.9	29.6	⇨ 34.7	3.8
	教員あたり研究費収入 (6%)	67.6	88.9	⇨ 99.8	32.2
	全スタッフあたり論文数 (6%)	49	62.4	⇨ 80.5	31.5
引用	被引用数 (FWCI) (30%)	41.2	41.4	⇒ 41.6	0.4
	75%th FWCI (5%)			31.2	—
	全スタッフあたりTop10%論文数 (5%)			79.8	—
	被引用ネットワーク (5%)			89.7	—
産業との関連	教員あたり産業界収入 (2.0%)	83.6	97.9	⇨ 100	16.4
	全スタッフあたり論文が特許に引用された回数 (2.0%)			99.1	—
国際性	外国人学生比率 (2.5%)	42.1	52.9	⇨ 63.3	21.2
	外国人教員比率 (2.5%)	24.3	28.4	⇨ 36.6	12.3
	国際共著論文比率 (2.5%)	18.3	25	⇨ 25.9	7.6
	学生の留学比率 (アウトバウンド) (0.0%) ※			51.4	—

※コロナの影響により、配分0%

THE World University Rankings



QS World University Rankings



±0~2.9 points : ⇨、 ± 3.0~14.9 points ⇨⇨、 ± 15.0 points~ ⇨⇨⇨



世界標準の教育展開

Joint Degreeプログラムの拡大 (2017 : 6 ユニット → 2024 : 17 ユニット)

- 2015.10に我が国初の国際連携専攻を開設、現在の専攻数は全国の約23%にあたる。(7専攻/30専攻)
(東海国立大学機構においては全国の約36%にあたる: 11専攻/30専攻)
- Top大学と専攻レベルでの研究・教育の本格的連携強化、合同学位審査による博士学位の国際的質保証
- 共同教育カリキュラム(専任教員雇用) ⇒ 1年間以上相手校で研究(相互に正・副指導教員を配置)
- 国際共同研究、共著論文増加が期待できる



<国内第1号となるジョイント
ディグリー・プログラム(JDP)
による博士学位を授与された
吉原雅人氏(右)>

**アデレード大学
(オーストラリア)**
総合: 89位
医学: 131位
設置: 2015.10



**エディンバラ大学
(イギリス)**
総合: 22位
物理: 44位
化学: 60位
生物: 21位
設置: 2016.10



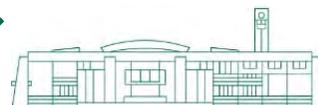
**ルンド大学
(スウェーデン)**
総合: 85位
医学: 89位
設置: 2017.4



名古屋大学

総合: 176位
医学: 201-250位, 化学: 101位
物理: 68位, 生物: 151-200位
農学: 151-200位,
工学: 160位

**NAGOYA
UNIVERSITY**



チュラロンコン大学 (タイ)
大学: 211位
工学: 222位
設置: 2022.4



**西オーストラリア大学
(オーストラリア)**
総合: 72位
農学: 46位
設置: 2019.4



フライブルク大学 (ドイツ)
総合: 192位
医学: 135位
設置: 2018.10



カセサート大学 (タイ)
農学: 62位
設置: 2018.4



※いずれも「QS世界大学ランキング2024」における順位



G30プログラム

国際通用性のある教育プログラムの展開

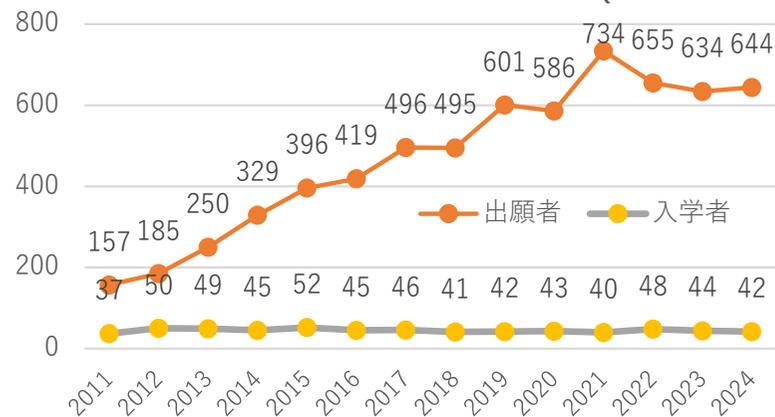
☆G30プログラムの概要と現状

- 英語のみで卒業可能な秋入学のコース
- 6学部10プログラム
- 8大学院前期課程16プログラム、後期課程11プログラム
- 戦略的な海外リクルート活動による応募者の大幅な増加
(右グラフ参照)
⇒海外、特に東南アジアの高校で説明会や模擬講義を実施

☆G30プログラムの成果

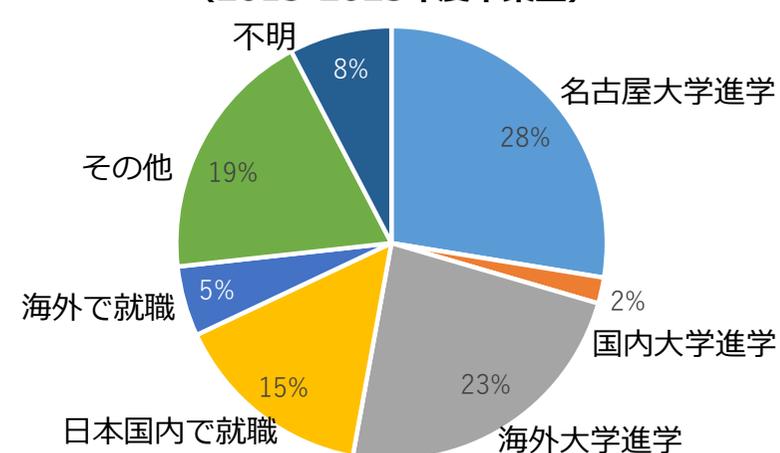
- 学部卒業生の23%が欧米の大学院に進学
(Oxford, MIT, ETH, Amsterdam, Toronto, UC Berkeley, Michigan, Melbourne, Imperial College London, Chicago, Pennsylvania,他)
*** 本学の教育が国際通用性のある高レベルであることの証左**
- 卒業後はグローバル人材として日本国内外で就職
(パナソニック、トヨタ自動車、東邦ガス、ソフトバンク等)

G30学部プログラム出願者・入学者 (2011-2024)



G30出願者数は年々増加

G30学部卒業生進路
(2015-2023年度卒業生)



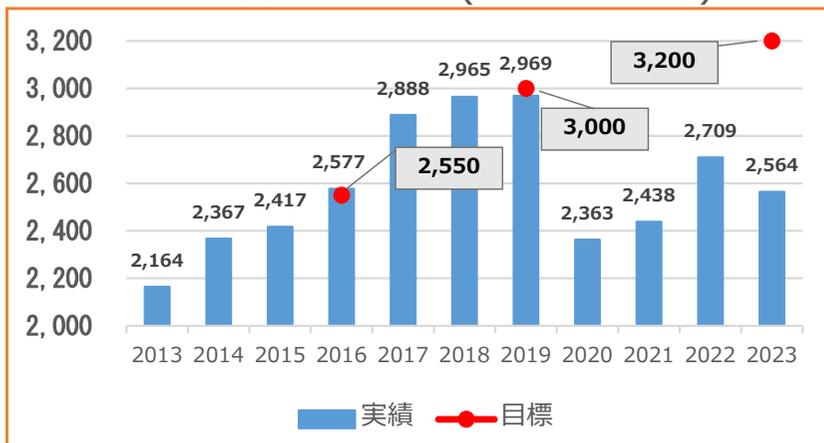
卒業生が世界のトップレベル大学院に進学

多様な学生が世界から集い、飛び立つキャンパス

優秀な留学生の獲得及び学生の海外派遣の推進

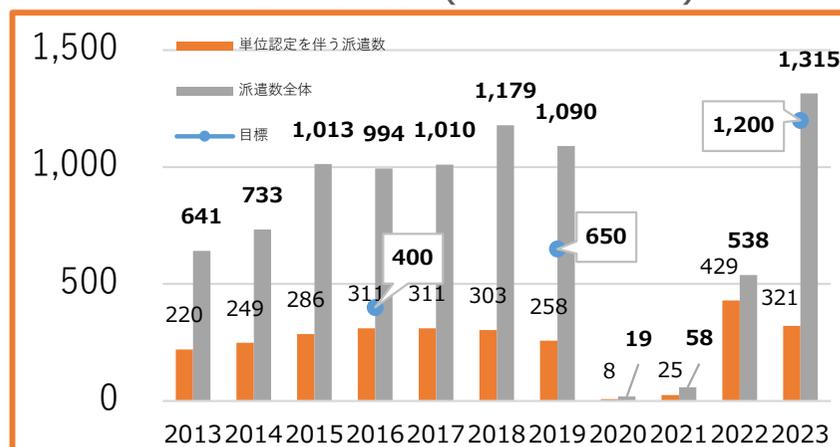
☆交流数

留学生受入数(2013-2023)



受入留学生数はコロナ禍での停滞を経て回復途上

海外派遣数(2013-2023)



単位認定を伴う派遣者数の停滞

☆海外派遣数の伸び悩みに関する現状評価及び改善に向けた取組

- 《現状の課題》
- ・幅広い留学先やレベルに応じた多様性などの魅力的なプログラムの情報発信不足
 - ・経済支援不足

《改善に向けた取組》

- ➡ 日本人学生と外国人学生の共修の促進：国際・海外への関心の向上
- ➡ 本学の海外キャンパスを活用した派遣プログラムの充実（グローバル・マルチキャンパス構想）
- ➡ 協定校が開催するサマースクール等の短期プログラム広報を強化
- ➡ 博士課程教育推進機構など関連組織と連携した運営体制の強化（広報やプログラム開発）
- ➡ 海外留学経験を可視化する指標の構築、学生にインセンティブを付与
- ➡ 全学横断的プログラム構築によるJASSO等奨学金の戦略的獲得、基金などの活用による留学経費支援の強化



アジアのハブ大学へ

アジアサテライトキャンパスの拡大

☆国家中枢人材輩出実績

- ◆2014年度、アジアサテライトキャンパスを設置し、現在7研究科が参画し、12か国で展開している。
- ◆大臣・副大臣・局長など国家中枢人材を6名輩出。
- ◆これまでの入学生は総数115名、45名が博士学位を取得。

アジア諸国の国家中枢人材養成プログラム
(博士後期課程、2014年開始)

☆人材育成から新たな研究拠点への発展

- ◆2019年フィリピンを主要拠点とする国際熱帯農学ステーションを設立

	教育発達科学	法学	医学系	工学	生命農学	国際開発	環境学
ベトナム		●					
カンボジア		●	●		●	●	
モンゴル	●	●	●				●
ラオス		●	●		●		●
ウズベキスタン	●	●	●				
フィリピン				●	●	●	●
バングラデシュ			●*				
カザフスタン			●*				
キルギス			●*				
インドネシア			●*				
タイ			●*				
マレーシア			●*				

*サテライトキャンパスなしでプログラムを提供



開所式



入学式



サテライトキャンパスでの授業風景

アジアのハブ大学へ

アジアと学ぶ教育研究ネットワーク展開

- 日本法教育研究センターを7か国に設置し、教育・研究を通じた人材育成、共同研究の実施
- **ヤング・リーダーズ・プログラム (YLP)** により、アジア諸国の医療行政を担う幹部人材を育成
- 発達障害児支援研究やレジリエンス共同研究など、モンゴル国との多層的共同研究の実施
- アジア地域に限らない学際的・分野横断的な国際共同研究を推進するため、アジア協創教育研究機構のミッションを「グローバル・マルチキャンパス推進機構」に引継ぎ、「国際共同研究部門」を設置
- 名古屋大学全学同窓会が**海外に16支部（アジア15支部、米国1支部）**を設置
- **卒業生が副首相、大臣、局長、学長などに多数就任**
- 2019年12月ウズベキスタン・ミルジヨーエフ大統領の本学訪問を契機にタシケント工科大学において改革プロジェクトを実施



カンボジア王立
経営大学長
Hor Peng



カンボジア王立
プノンペン大学長
Chet Chealy



ベトナム
副首相
Le Thanh Long



ベトナム
司法省副大臣
Dang Hoang Oanh



モンゴル
元国立大学長
Ochirkhuyag Bayanjargal



モンゴル
元保健省事務次官
Altantuya Jigjidsuren



ミャンマー
元国家計画経済開発副大臣
San Lwin



カンボジア
農林水産省農業総局長
Ngin Chhay



ラオス
保健省大臣
Bounfeng Phoummalaysith



ラオス
司法副大臣
Bountha Songyerthao



フィリピン
元ビサヤ国立大学長
Edgardo Tulin



インドネシア
経済担当調整大臣シニア・
アドバイザー（元大臣府次官）
Rizal Affandi Lukman



インドネシア
元産業省産業研究・
開発担当副大臣
Haris Munandar



スリランカ
コロombo大学長
H. D. Karunaratne

駐日ベトナム大使（Pham Quang Hieu）、モンゴル最高裁判所判事（Tsogt Tsend）、ラオス最高裁判所副長官（Bounkhouang Thavisack）、カンボジア司法省長官（Chin Malin）、ウズベキスタン汚職対策庁長官（Burhanov Akmal）、インドネシア元国家開発企画庁副大臣（Edi Effendi Tedjakusuma）など多数

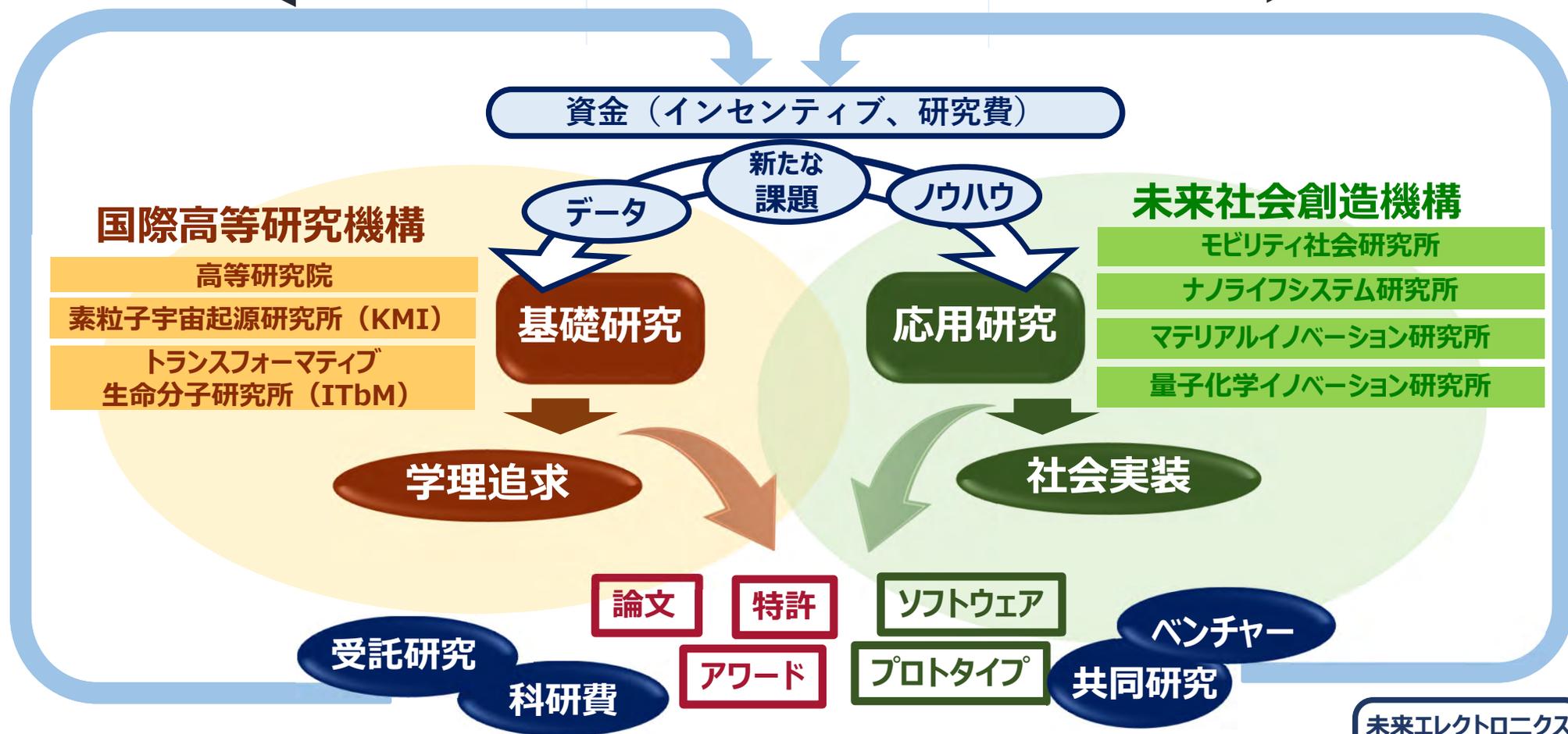
アジアと共に新しい価値を共創し、世界の課題に挑む



◎ **研究力強化** 基礎研究を統括する「国際高等研究機構」と応用・社会実装研究を統括する「未来社会創造機構」、加えて共同利用・共同研究拠点などに集中的に資源を投入。

2023年10月、東海機構出資の株式会社Tokai Innovation Instituteを設立。

知の集積 ← **融合分野開拓・社会課題解決・イノベーション創出** → 社会貢献



共同利用・共同研究拠点群

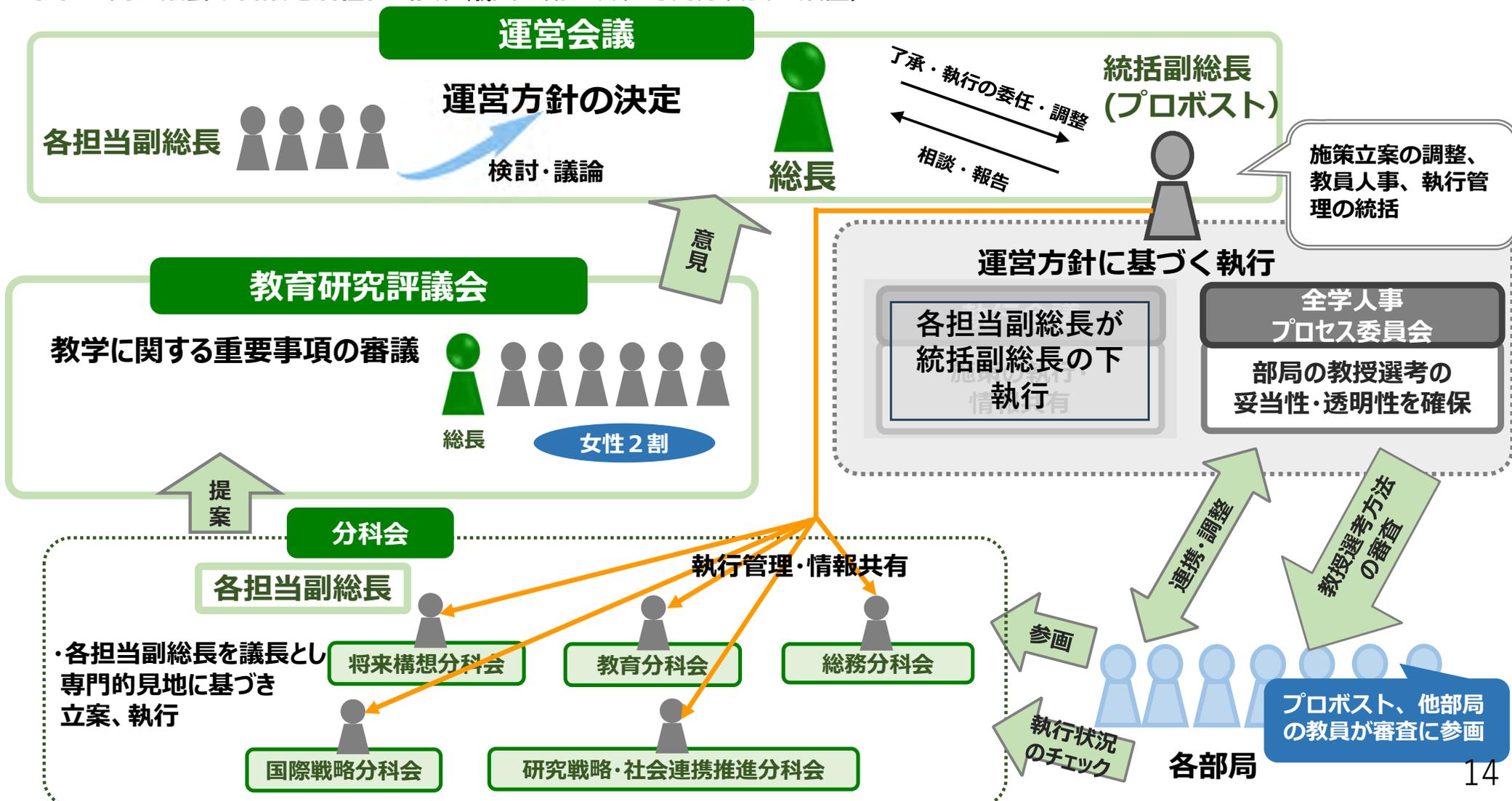
宇宙地球環境研究所
糖鎖生命コア研究所

未来材料・システム研究所
低温プラズマ科学研究センター

未来エレクトロニクス
集積研究センター
（CIRFE）

構成員が複層的にガバナンスへ関与⇒シェアド・ガバナンスによる健全なチェックアンドバランスを実現

- ✓ 専門的見地から複層的に構成員がガバナンスに参画し、学内のあらゆるセクターの意見を反映
- ✓ 施策立案の調整、執行管理を統括する**統括理事（プロボスト）**の設置、執行機関として**執行会議**を設置
2022年度には各担当副総長が統括副総長の下で機動的・効率的に執行する体制へ
- ✓ **教育研究評議会の審議を活性化**（女性議員2割、各種専門分科会の設置）





教学面でシェアド・ガバナンスを支える大学執行部と部局間の対話

各部局の強みや課題を整理することで、個々の部局のビジョンと大学全体のビジョンとのシナジー発揮を目指す。

大学執行部



27部局 13学部・研究科、14研究所・センター等



——— 令和5年度 対話実施期間：令和5年11月～翌2月 ———

- ▶ 令和元年度に今後10年間の発展の方向性を見据えた部局の中長期ビジョンを策定。
- ▶ **「経営と教学の分離」により総長が教学に責任を負う体制の下、令和5年度は総長、統括副総長を中心とした大学執行部と中長期ビジョンを策定している27部局の執行部及び次代を担う中堅教員とで対話を実施。**
 - ・ビジョン策定から5年度目にあたるため「教育・人材育成」「研究」「社会連携・社会貢献」に係る**中長期ビジョンの達成状況を確認。**
 - ・部局長選考・任期、女性教員増員策等についても意見交換。
- ▶ 対話を経て**ビジョンを一部改定し、各部局のビジョンに沿った取組みを推進。**今後も必要に応じて大学執行部と部局との対話を実施。



○ 外部資金獲得の伸び

〈 2010年度を100%とした場合の伸び率 〉

共同研究費受入額 (キャッシュベース) の伸び率

受託研究費受入額 (キャッシュベース) の伸び率

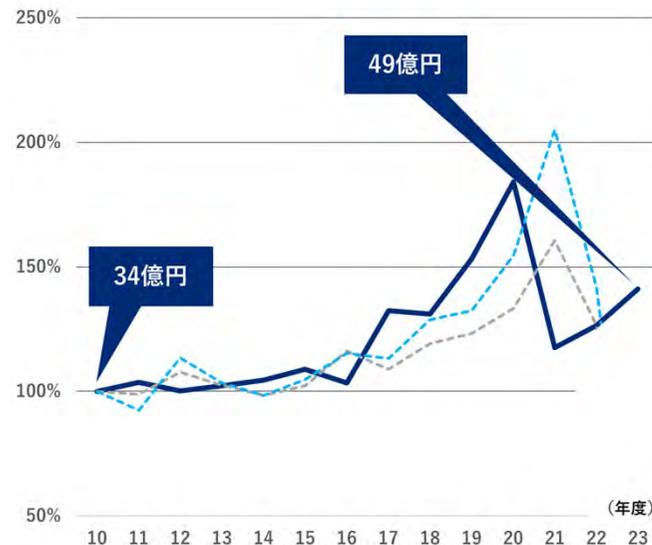


引き続き更なる獲得額の増加
と資源配分の
最適化に努めていく

— 東海国立大学機構
 - - - 全国立大学平均
 - . - Aグループ平均

※「全国立大学平均」、「Aグループ平均」の作成には他大学のデータが必要であり、文部科学省から他大学のデータ提供を受けて作成しているが、2023年度分については当該データ提供前であるため、2022年度までのデータとなっている。

寄附金受入額 (キャッシュベース) の伸び率



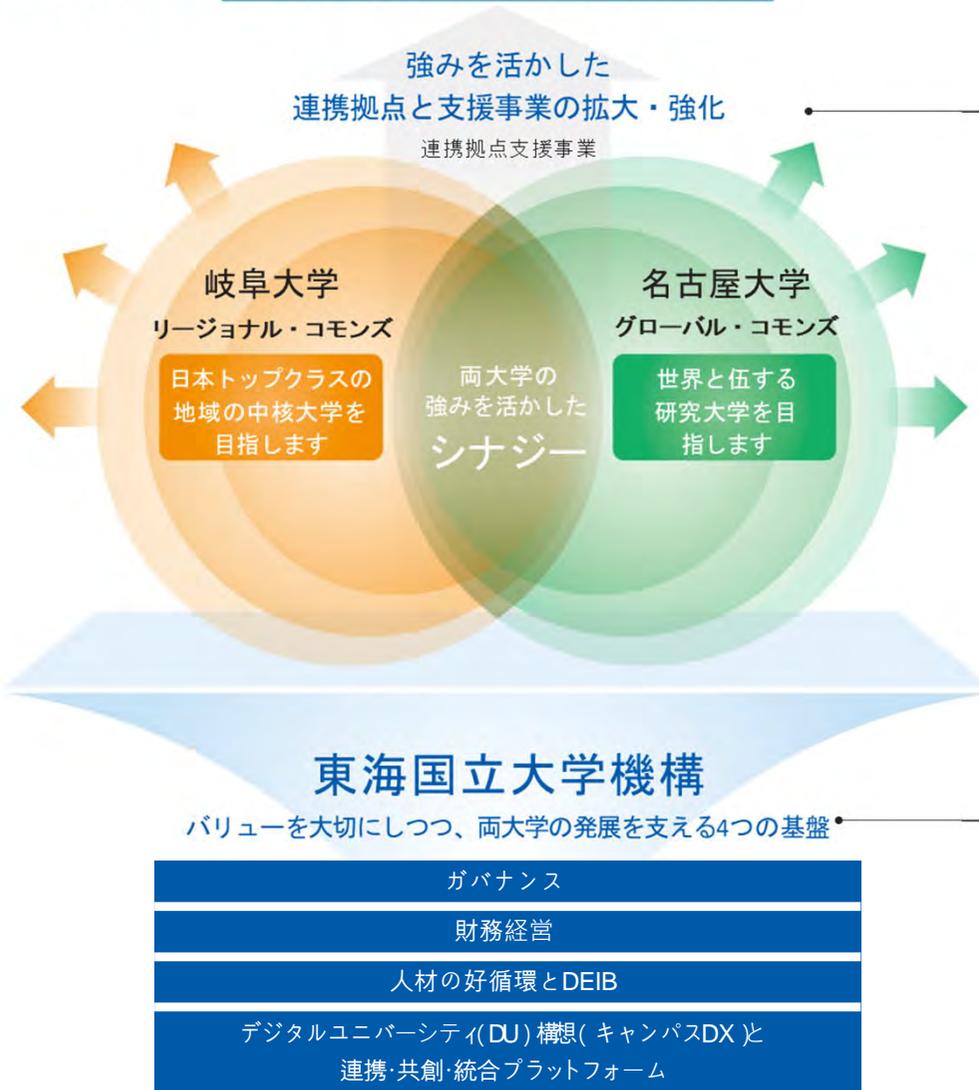
研究関連収入 (収益ベース) の伸び率





○Make New Standards for The Public”をミッションに掲げ、「知とイノベーションのコモンズ」として地域と人類社会の課題解決への貢献を目指します

社会の公共財（コモンズ）として ミッションとビジョンの実現を目指す



ミッション

「Make New Standards for The Public」

東海機構が知とイノベーションのコモンズとして、常に国立大学の新たな形を追求し、地域と人類社会の進歩に貢献し続けることを、存在意義とする。

ビジョン（6～10年後のありたい姿）

「知とイノベーションのコモンズとして、地域と人類社会の課題解決に貢献する新たな国立大学を確立」

岐阜大学は日本トップクラスの地域の中核大学を、名古屋大学は世界と伍する研究大学を目指す。東海機構は、それらの取り組みを全面支援するとともに両大学連携による連携拠点支援事業や基盤整備事業、社会連携事業を整備、拡充する。6～10年以内に知とイノベーションのコモンズを実現し、社会の公共財としての新たな国立大学モデルを確立する。

バリュー（行動指針、行動規範）

- ・ 人類社会課題に挑戦を続け、社会に貢献する。
- ・ あらゆるステークホルダーと連帯・連携する大学運営を果たす。
- ・ 常に改革を志す、自由闊達な教育研究環境を実現する。
- ・ 未来創造に貢献する総合知を創造する。
- ・ ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン&ピロニンングを達成する。
- ・ 感動と喜びのある働き方を実現する。

○信州と東海4県にある国立大・機構による連携組織
様々な課題や社会からの要請に柔軟に対応できるプラットフォーム

東海・信州 国立大学連携プラットフォーム (C²-FRONTS)

Collaboration and Co-creation Framework of National Universities in Tokai and Shinshu

信州大学

静岡大学

浜松医科大学

愛知教育大学

名古屋工業大学

豊橋技術科学大学

三重大学

東海国立大学機構

岐阜大学

名古屋大学

2024年1月：東海地域の7国立大学法人8大学の連携で発足

2024年5月：信州大学の参加により、8国立大学9大学の連携に拡大。6高等専門学校オブザーバー参加

教育・研究分野で連携する「緩やかな枠組み」

C²-FRONTSの目的

< 全体会を年数回開催 (主宰:東海国立大学機構長) >

- ◎ 各大学の強み・特色を生かした連携により機能強化を図るとともに、産業界、自治体、教育界等と連携しながら、東海・信州地域全体の発展に貢献していくため、プラットフォームを立ち上げて活動を行う。
- ◎ 個別テーマごとに、「タスクフォース」を構成し、参加を希望する大学で連携して、様々な課題に柔軟に対応することで、人材・資産・資金の好循環を図る。

産業界との連携

中部経済連合会と共同主催で、「カーボンニュートラル共創シンポジウム」を開催

タスクフォース

個別のテーマについて、参加を希望する大学が集まり連携

今後も新たなタスクフォースを設置予定

キャンパス国際化教育の共同開発とその相互活用

次世代半導体センサ・MEMS研究拠点の形成

中京地域における博士人材の活躍促進に係る
コンソーシアムの形成

コンソーシアム方式による博士課程教育の共同実施

デジタルプラットフォーム協創

カーボンニュートラル

将来構想WS

20年後の国立大学の在り方を構想し、構想実現に向けたマネジメントをリードできる人材を育成

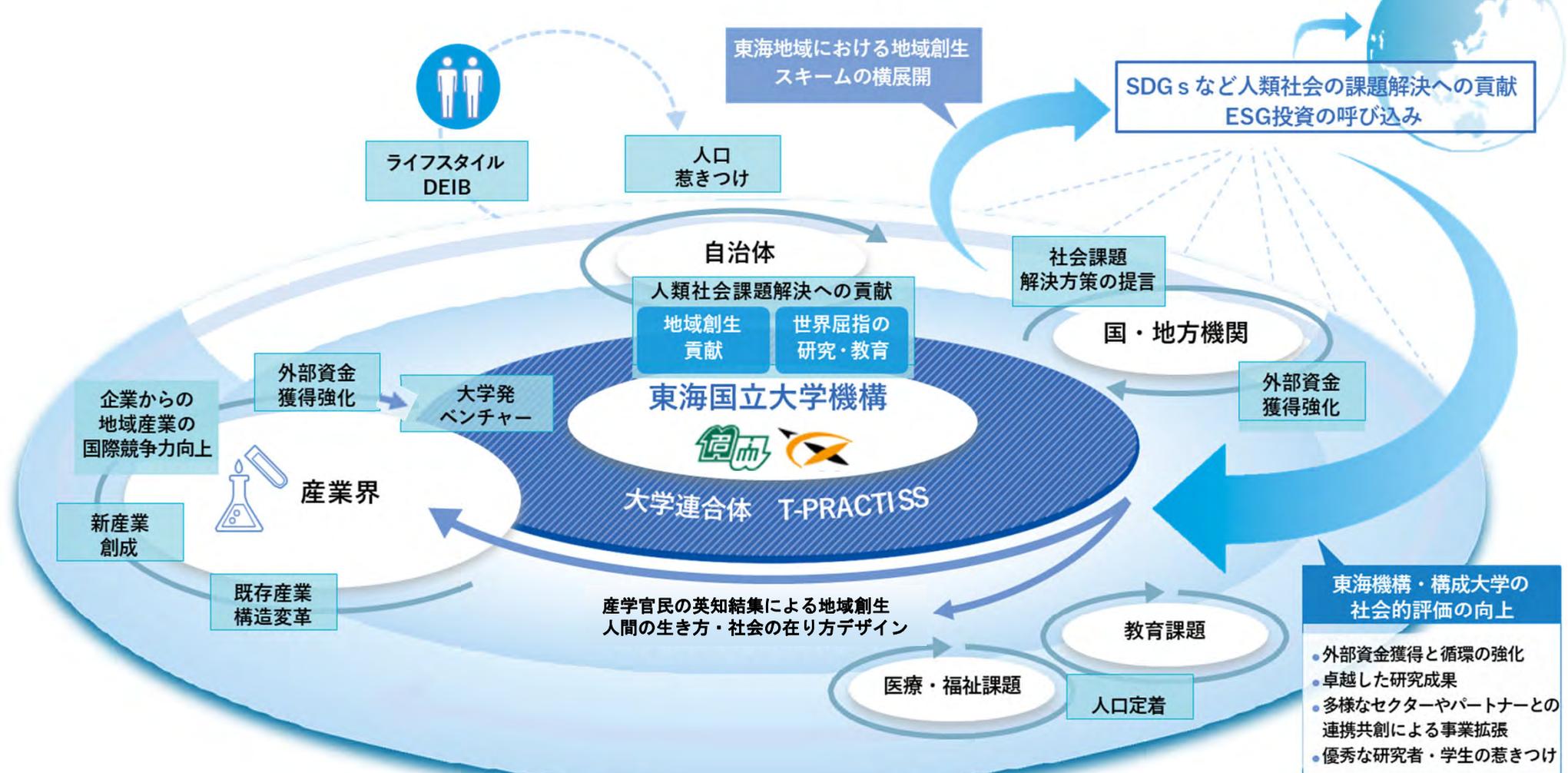
➡ ワークショップ(WS)参加者が各大学で改革推進、次代継承 ➡ 持続的な大学の発展へ

○ T-PRACTISSの推進

(東海国立大学機構を中心とする大学連合体を起点とした、東海地域の大学・産業界・地域発展の好循環モデル)

新しい大学モデル：持続的かつ先導的な東海地域を創生、同時に国際競争力を強化

東海機構及び大学連合体が“東海地域における地域創生の中核拠点”となり、世界トップレベルの“知”と、地域セクターとの緊密な協力支援関係を活用しながら、地域の構造変革を起こしていく



○ 東海国立大学機構による教育・研究活動支援

連携拠点支援事業

名古屋大学、岐阜大学がその特徴や強みを活かした連携により、シナジー効果を最大限発揮し、特定の領域において世界と伍する研究拠点又は全国トップレベルの研究拠点、或いはT-PRACTISSに大きく貢献する拠点として発展できるよう支援

糖鎖生命コア研究拠点
(iGCORE)



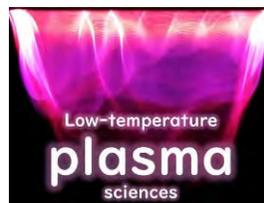
航空宇宙
研究教育拠点



健康医療ライフデザイン
統合研究教育拠点



低温プラズマ
総合科学研究拠点



One Medicine
創薬シーズ開発・育成
研究教育拠点



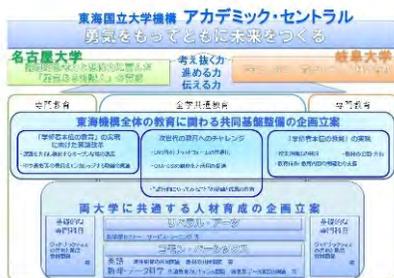
量子フロンティア
産業創出拠点



基盤整備事業

名古屋大学、岐阜大学の学生・教職員がそれぞれの能力を最大限に発揮できるよう、教育・研究データなどの共有や教職員の意思疎通を円滑化するシステムの構築など、両大学の教育・研究活動のさらなる拡大・発展のために、基盤環境を整備

アカデミックセントラル



デジタルユニバーシティ構想



社会連携事業

社会の公共財として、社会課題、人類課題の解決に向けた新たな価値を創出し、その価値を人類社会と共有することができる大きな循環の輪を構築するため、東海地域のさまざまなセクターやパートナーとの協調や連携を推進

産学連携
オープンイノベーション拠点
Tokai Open Innovation
Complex(TOIC)

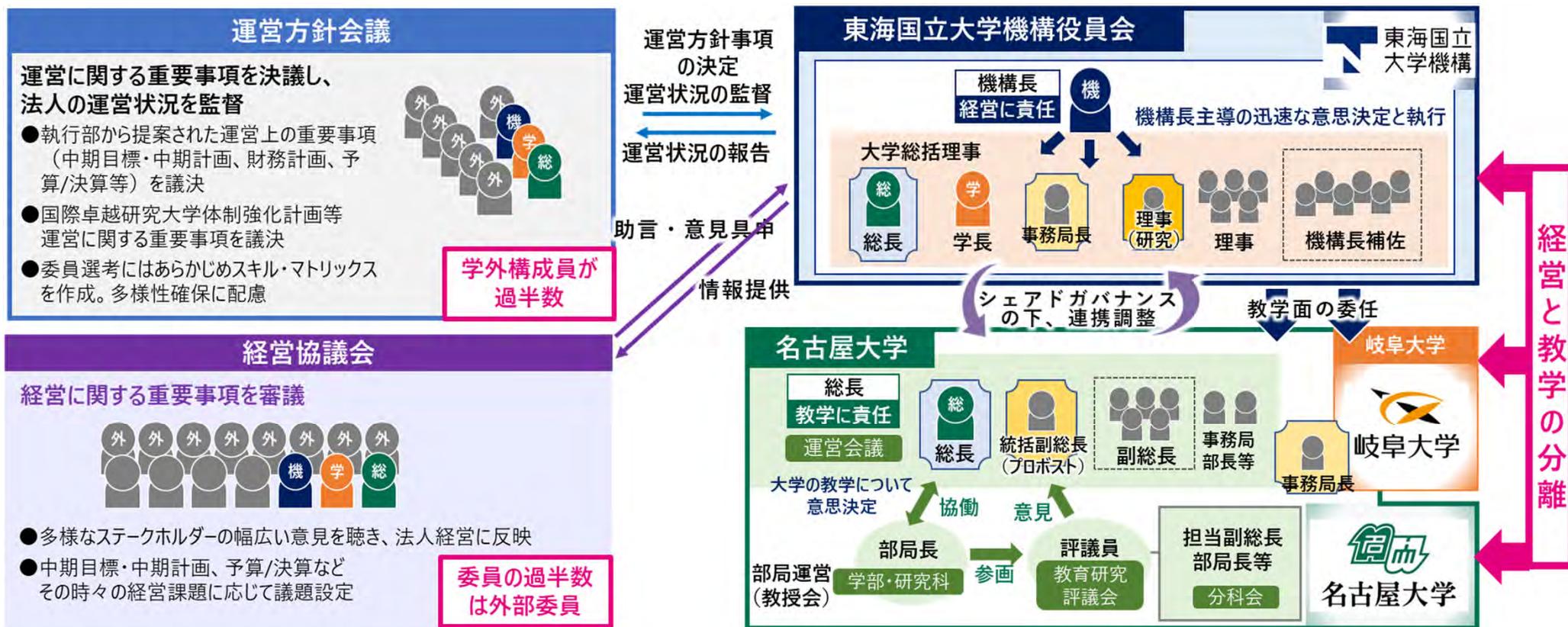


第4期中期目標期間は、**機構長（経営）**と**学長・総長（教学）**の3人体制に

⇒ **経営と教学を分担して専念**できる体制へ強化

国立大学法人法の一部改正に伴い、**運営方針会議を設置予定**

⇒ **多様なステークホルダーとの対話、執行に関する監督機能の強化**



○ ファンドレイジングの機能強化

◎募金活動の一層の推進を図るため、日本初**総長直轄組織**として「**Development Office**」（**DO室**）設置(2017年度)

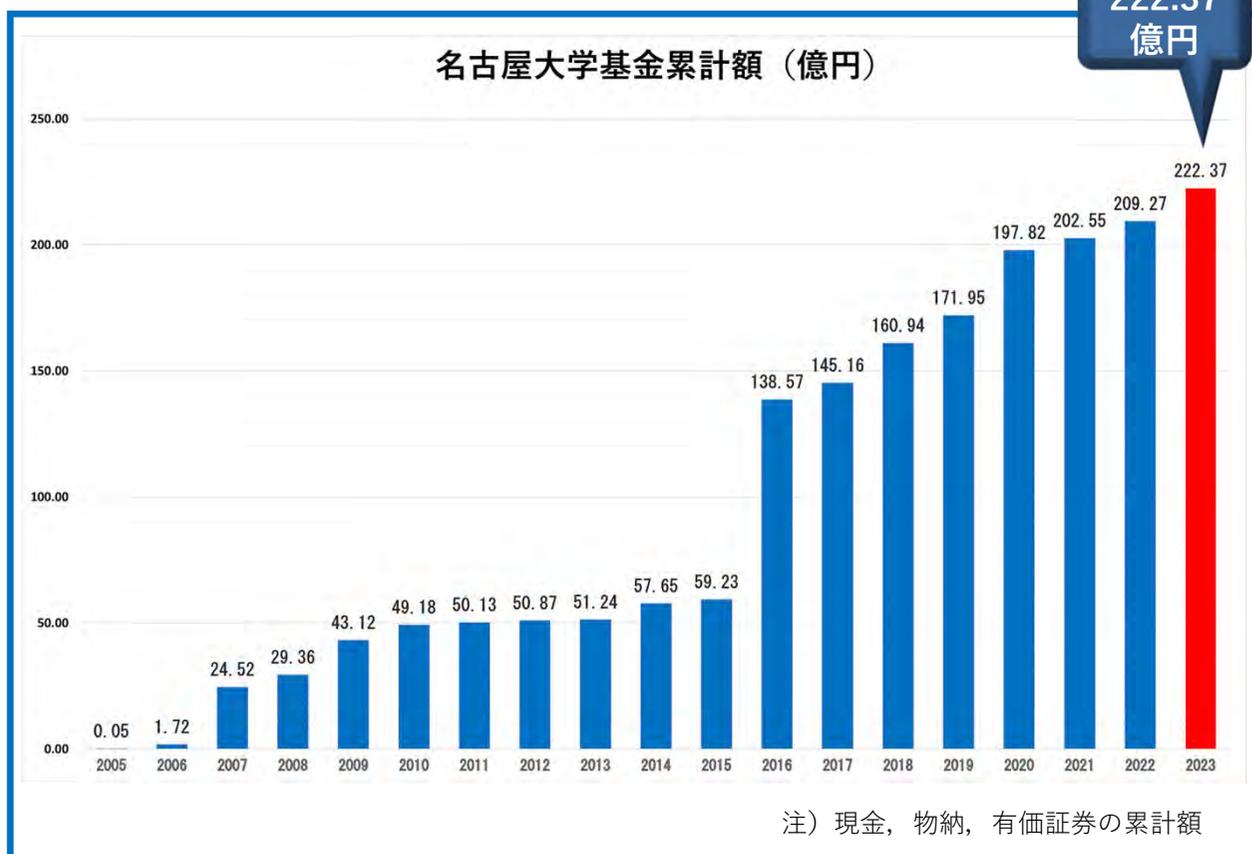
◎**名古屋大学基金**は、2021年度末までに200億円の目標額を掲げ、**2021年11月に累計額約200.87億円**を実現

◎創立90周年を見据え、新しい募金キャンペーン「Move NExT'90(New Excellence for Transformation)」を2023年度から開始

○東海機構コモンズ債の発行

◎2023年6月に国立大学法人債「東海機構コモンズ債」をサステナビリティボンドとして発行し、新たな資金調達手段の実現。調達した資金は先端的な教育研究施設の整備に充当。

項目	内容
発行額	100億円
年限/利率	20年/1.187%



◎2021年度以降、毎年度信用格付を取得。2023年11月に取得した最新の格付けは下記のとおり。

◎経営状況に対する客観的な評価を得ることにより、ステークホルダーに対して経営の透明性を高める

格付機関	格付	方向性
格付投資情報センター (R&I)	A A +	安定的
日本格付研究 (JCR)	A A A	安定的

項目	目標	指標	国際ベンチマーク対象及び実績	名古屋大学の実績		
				構想調書（2017年3月） 記載の実績	2023年度実績	2023年度時点の活動状況
世界屈指の研究成果を生み出す研究大学へ	ITbMやKMIの様な先端研究拠点を倍増させることで、名古屋大学全体の研究力を向上させる。	QS世界大学ランキング	エディンバラ大学（スコットランド）：19位	115位	176位	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな拠点となる候補である精緻生命コア研究所が中心となり進めてきた「ヒューマングライコームプロジェクト」が、生命科学領域において初の文部科学省の「大規模学術フロンティア促進事業」として本格始動するなど、着実に実績を積み上げている。 ・2名の教授に対し「卓越教授制度」の適用を開始した。 ・QSランキングにおいては、新たに追加された国際研究ネットワーク、雇用成果、サステナビリティに関する3つの指標のスコアが低いため、順位が低下している。サステナビリティに関しては大学Webサイトの英語版を整備することによりスコアの向上を図った。
知識基盤社会をリードする卓越した博士人材の育成	大学院授業の50%以上を英語化する等の取組により、世界中から優秀な学生・教職員をさらに惹き付ける。	大学院授業の英語化割合	南洋理工大学（シンガポール）、浦項工科大学（韓国）：100%	19%（語学系授業を除く授業数）	57% 英語による大学院授業科目数：3,795科目 大学院全授業科目数：6,648科目 大学院授業の英語化割合（小数点第2位を四捨五入）：57.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・英語を教授言語として授業をしている教員及び今後担当する教員を対象に、海外大学の講師によるセミナーを開催し、教員の英語による教授法の改善を図った。
	10年後には学生の20%に相当する3,200名の留学生を受け入れる。	留学生の受入実績	ソウル国立大学（韓国）：8.1% 北京大学（中国）：16.3% 精華大学（中国）：11.1% 浦項工科大学（韓国）：3.8%	15%	留学生受入実績2,564名（学生全体の割合では13.2%）	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染拡大影響により留学生の受入実績は当初目標より下回った。優秀な留学生を受け入れるため日本学生支援機構や民間団体の留学フェアへの参加を行っている。

工程表の内容				設定した成果指標の推移		今後の見込み	
項目	期限	目標値	2022年度	2023年度			
世界屈指の研究成果を生み出す研究大学へ	世界最先端研究拠点	2027	5拠点以上	3拠点	3拠点	工程通り達成見込み	
	次世代最先端研究拠点	最先端国際研究ユニット (WPI-next)	2027	6ユニット程度を維持	7ユニット	6ユニット	工程通り達成見込み
		国際若手招へい研究ユニット	2027	6ユニット	3ユニット	2ユニット	当初工程とは異なる見込み ※より高い効果がみられる「若手新分野創成研究ユニット」に組織的な支援を集中させ、世界最先端研究拠点に繋がる強力な基盤の構築及び研究力の推進を図る。
	若手研究者支援	若手新分野創成研究ユニットの拡大	2027	16ユニット程度	11ユニット	13ユニット	工程通り達成見込み
		若手育成プログラム (YLC) の規模の拡大	2027	採用枠50名	採用枠50名	採用枠50名	工程通り達成見込み
知識基盤社会をリードする卓越した博士人材の育成	博士課程教育の高度化と質保証に向けた全学的プラットフォームの形成	2027	総合的かつ体系的な大学院共通カリキュラムの実施・見直し、拡充等	・大学院生向けの新たな授業、セミナー、イベント等の企画、実施 ・大学院生の研究PR動画を学内で閲覧できるよう整備	・大学院生向けの授業、セミナー、イベント等の企画、実施 ・大学院生の研究PR動画を広く公開 ・東海国立大学機構メイク・ニュー・スタンダード次世代研究事業の申請及び制度設計	工程通り達成見込み	
	卓越大学院プログラムの実施	2027	実施及び成果の継承・定着に向けた検討	卓越大学院プログラムの実施及び成果の継承・定着に向けて検討	卓越大学院プログラムの実施及び成果の継承・定着に向けて検討	工程通り達成見込み	
	ジョイント・ディグリー (JD) プログラムの拡大	2027	20ユニット	17ユニット	17ユニット	工程通り達成見込み	
	基金を活用した奨学金	2022	奨学金支援の実施	博士課程学生に対する奨学金支援を実施	博士課程学生に対する奨学金支援を実施	工程通り達成見込み	

工程表の内容				設定した成果指標の推移		今後の見込み	
項目	期限	目標値	2022年度	2023年度			
世界から人が集まる国際的なキャンパスと海外展開	日本人学生の海外留学促進	日本人学生の語学力の向上	2024	英語力向上カリキュラムの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・IELTS集中講座を実施（年2回） ・春・秋学期に英語の講義ストゥディウム ゲネラーレを開催 ・NU-EMIプロジェクトで、G30向け授業科目受講のサポートを実施 ・G30向け科目の一部が卒業単位に認定される制度を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・IELTS集中講座を実施（年2回）し、卒業単位に認定 ・春・秋学期に英語の講義ストゥディウム ゲネラーレを開催 ・NU-EMIプロジェクトで、G30向け授業科目受講のサポートを実施 ・G30向け科目の一部が卒業単位に認定される制度を実施 	工程通り達成見込み
	海外留学・研修の促進	2027	70%の学生が海外留学・研修を経験	5.2%（822名） ※海外とのオンライン交流を含む	10.9%（1,803名） ※海外とのオンライン交流を含む	<p>工程通りの達成に向け更なる努力が必要</p> <p>【進捗改善に向けた取組】 コロナ禍による影響からのすみやかな回復に向け、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業単位に認定される短期派遣プログラム「国際理解科目」の開講数を増やす。 ・本学の現地キャンパスを置く協定校への派遣プログラムを充実させる。 ・協定校が主催するサマースクールなどの情報を、より多く学生に提供する。 ・派遣学生への更なる経済的支援を検討。 	

工程表の内容			設定した成果指標の推移		今後の見込み
項目	期限	目標値	2022年度	2023年度	
アジア共創教育研究機構の活動推進	2028 以降継続	・学術交流の促進 ・国際会議等の開催等 ・公開セミナーの開催 ・参加部局の拡大等 ・各国の大学・研究機関との交流拡大	・融合プロジェクト公募の実施、採択研究に係る研究報告会の実施 ・異分野交流ランチ会の実施（3回） ・公開セミナー、研究セミナー、講演会等を共催実施 ・2023年度からグローバル・マルチキャンパス推進機構にミッションを移行	・学際的・分野横断的な国際共同研究の研究プロジェクトを実施し、シンポジウムを開催 ・学内の「国際共同研究」に関心を持つ研究者とのネットワーキング活動、情報展開の検討 ・国際情勢講座として、国連食糧農業機関（FAO）事務局長による講演会を共催実施	工程通り達成見込み
社会と共に躍進する名古屋大学	URAの増員・無期化	2027 70名程度 (うち約30名無期化)	URA45名 (うち3名を無期化)	URA48名 (うち3名を無期化)	工程通り達成見込み
「組織」対「組織」の本格的な産学共同研究	産学共同研究講座・部門数の増加	2027 講座・部門数50	講座・部門数41 ※2022年度開始累計	講座・部門数46 ※2022年度開始累計	工程通り達成見込み
	スペースの確保	2027 産学連携関係収入 2017年度比3倍	2017年度比1.33倍（46億円）	2017年度比1.41倍（50億円）	工程通り達成見込み
産学官共創による研究開発拠点の整備	産学官共創オープンイノベーション拠点（OI拠点）の創出	2022 OI機構の外部法人化(TII・仮称)を実施し、産学官連携を強化	オープンイノベーション機構推進事業の成果を踏まえ、文部科学大臣へ株式会社TIIの設立に係る出資認可申請を実施	令和5年9月に国立大学法人の出資認可が認められたため、同年10月に会社登記を実施、株式会社Tokai Innovation Instituteを設立	工程通り達成見込み
	産学共創教育の実質化	2022 スタートアップ・エコシステム戦略を掲げ、アントレプレナー教育、起業した学生ベンチャーを引き続き支援	東海地区の大学と連携し、アントレプレナー教育を実施	スタートアップ・エコシステム共創プログラムに採択（67億5千万円）され、起業支援プログラムを開始	工程通り達成見込み
機動的な改革を支えるシェアード・ガバナンスの構築	統括理事（プロボスト）の設置	2022 統括副総長（プロボスト）設置	・2019年度に総長の下に新たに統括理事が置かれ、2022年度の新総長就任に伴い、統括副総長が総長から指名された（任期2年）。統括副総長は将来構想、組織改革その他の総長から指示を受けた事項に係る企画立案を統括するとともに、運営上の諸課題への対応及び運営会議等において審議した施策の推進に関して調整を行っている。	・同左。	工程以上に達成見込み 【上回って見込まれる状況】 期限より早く達成したため。

～参考資料～ 設定した成果指標の推移と今後の見込み一覧



工程表の内容			設定した成果指標の推移		今後の見込み
項目	期限	目標値	2022年度	2023年度	
教育研究評議会など全学会議の改革	2022	<ul style="list-style-type: none"> 様々な属性から選出された新たな教育研究評議会 部局長会を廃止し、執行会議を設置 	<ul style="list-style-type: none"> 2019年度に教育研究評議会構成員の見直しを行った。評議員について、全学的な意見を反映させるため各研究科選出枠を削減し、全学教育の質的向上・充実の観点から教養教育院長を、若手研究者支援等の観点から高等研究院長を、女性をはじめ多様性等の観点から男女共同参画センター長を新たな構成員としつつ、評議員の女性比率を向上させるため各部局からの推薦による女性教員6名を選出することとした。このことにより、様々な属性から選出された構成員からの多様な意見が反映される教育研究評議会となっている。 2019年度に部局長会を廃止し、統括理事が主宰する執行会議を設置した。2022年度からは執行会議を廃止し、教育研究評議会の下で各担当副総長が主宰する5つの分科会（教育、研究、国際、総務、将来構想）を、統括副総長が管理・調整する体制に改めることで、全学的な施策の機動的な執行管理や決定事項の周知報告に係る機能を強化することとした。 	・同左。	工程以上に達成見込み 【上回って見込まれる状況】 期限より早く達成したため。
部局長の任期・選出方法の見直し	2028	本格実施	他大学の制度を調査し、新たな仕組みの素案について、総長と一部の部局長との間で意見交換を実施	前年度実施の意見交換を踏まえ、各部局長に対し、選考方法及び任期の見直し案を提案の上、意見交換を行った。これにより、2025年度中の選考（再任を含む）から選考方法、任期の見直しを行うため、2024年度中に規程改正を行うこととした。	工程通り達成見込み

工程表の内容			設定した成果指標の推移		今後の見込み
項目	期限	目標値	2022年度	2023年度	
東海国立大学機構の「経営と教学の分離」による機動的な意思決定	2022	機構長・役員会は経営、総長・運営会議は教学に責任を持つ体制を構築	2022年度からの新機構長選考にあたり、経営面（法人の長）と教学面（大学の長）を分離して体制強化を図ることを目的として、名古屋大学及び岐阜大学にそれぞれ大学総括理事を置くこととした。 これにより、松尾機構長は経営に係る事項を審議する役員会を主宰し、杉山総長は教育研究に関する事項を審議する運営会議を主宰することとなり、経営面（法人の長）と教学面（大学の長）を分離した体制を実現している。	・同左。	工程通り達成見込み
IRの高度化	2028	本格実施	・IRシステムの構築によるIR情報の共有を実施 ・IRに基づく提言、施策立案を実施	・IRシステムの構築によるIR情報の共有をし、提言、施策立案を実施 ・重要KPIレポートとベンチマーク手法を確立	工程通り達成見込み
男女共同参画と女性登用の推進	2033	女性教員比率30%	女性教員比率19.2% (5/1時点)	女性教員比率19.7% (5/1時点)	工程通りの達成に向け更なる努力が必要 【進捗改善に向けた取組】 2033年度までに女性教員比率30%を達成するためには、毎年度1%程度の増加が必要。 2023年度後半から、女性教員増員策でのインセンティブ制度や戦略的に獲得した補助金を利用した女性教員比率向上のためのプログラム等の効果により、女性教員比率は2024.3.1時点で20.3%となり、上昇傾向にある。 今後は、効果が出始めている上記施策を継続するとともに、新たなインセンティブ施策を実施し、更なる上昇を目指す。

～参考資料～ 設定した成果指標の推移と今後の見込み一覧



工程表の内容			設定した成果指標の推移		今後の見込み	
項目	期限	目標値	2022年度	2023年度		
経営資源の好循環による財政基盤の強化	ファンドレイジングの機能強化	2028以降継続 ・新たな募金キャンペーンの検討・実施 ・機構長のトップセールスによるファンドレイジング等	・名古屋大学Nextビジョン2027及び国際卓越研究大学構想等をベースとした新たな募金キャンペーンの準備 ・重点ポイントとなる企業に対し、機構長、基金担当副総長自らが足を運び、22企業のトップとの会談を実施	・募金キャンペーン「Move NExT'90(New Excellence for Transformation)を開始 ・重点ポイントとなる企業に対し、機構長、基金担当副総長自らが足を運び、32企業のトップとの会談を実施	工程通り達成見込み	
	財源の多様化	2027	予算規模1.4倍(400億円増) ※2017年度比(予算規模約1,000億円)	2017年度比1.23倍(235億円増)	2017年度比1.31倍(310億円増)	工程通り達成見込み
		2027	資金運用平均利回り3%の実現	資金運用利回り3%以上(3.87%) 達成	資金運用利回り3%以上(5.01%) 達成	工程通り達成見込み
		2027	資金運用総額150億円の實現	133億円	197億円	工程以上に達成見込み 【上回って見込まれる状況】 目標額に対して131%を達成
		2027	第4期中期目標期間中の総事業規模1兆円	1,734億円/年	1,840億円/年	工程通り達成見込み
	全学技術センターのサービス機能の強化	2027	共用機器600台、利用者登録者数6,500人、受託解析500件	・共用機器551台 ・利用者登録者数5,500人 ・受託解析200件	・共用機器576台 ・利用者登録者数6,164人 ・受託解析445件	工程通り達成見込み
	大学戦略に基づくスペースマネジメント	2026	・機構長及び総長の裁量で戦略的に配分するためのスペースの拡充 ・機構及び大学の機能強化に資する分野への優先配分	・会議室等の有効活用を図るため、両大学で一元化した予約管理システムを導入することとし、システム開発に着手 ・保有資産を最大限活用した新たな仕組みの導入等を検討していたが、国際卓越研究大学、地域中核等、機構や大学の新たな戦略・ニーズへの対応を検討する必要が生じたため、引き続きスペースマネジメントの仕組み等についての検討を実施	・Microsoft 365を活用した会議室等の予約管理システムを開発し、R6.7に導入予定 ・総長裁量スペースについて、国際卓越研究大学等、大学の新たな戦略・ニーズへの対応を検討した結果、当面の利用期限を最長R8年度末までとした。また、スペースの流動性の向上を図るため、総長裁量スペースの取扱い方針を新たに定め、運用を開始した。	工程通り達成見込み
新たなマルチ・キャンパスシステムの樹立による持続的発展	新たなマルチ・キャンパスシステムの構築(一法人複数大学の展開)	2028以降継続	機構への参加大学の拡大、新たな参加形態の検討	東海機構と他大学との連携による拡充策を検討	東海機構と他大学との連携組織を充足	工程通り達成見込み
	基盤構築に向けた大学連携の推進	2028以降継続	教育、研究、国際、産学連携、基盤整備など様々な分野で組織間の連携	連携拠点を新規に2拠点認定	連携拠点を新規に1拠点認定	工程通り達成見込み

引き続き高い研究ポテンシャルを持続的に発揮できるよう、
機動的なマネジメントを遂行。

国際的なプレゼンスの更なる向上を実現し、
世界屈指の研究大学へ。

指定国立大学法人構想に係る情報発信を行っている
大学ウェブサイトのURL

<https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/shiteikoku/index.html>